

コスタリカ経済定期報告(2022年3月)

2022年7月

在コスタリカ日本大使館 経済班

※出典:コスタリカ中央銀行(BCCR)、財務省、貿易省(COMEX)及び貿易振興機構(PROCOMER)。主な出来事については当地新聞記事¹⁾による。

1 主要経済指標

	2021年	2022年		
		1月	2月	3月
累積輸出総額 FOB(100万ドル)	14,362.1	1,156.4	2,350.5	3,882.8
累積輸入総額 CIF(100万ドル)	18,401.5	1,736.3	3,442.8	5,489.4
貿易収支(100万ドル)	▲4,039.4	▲579.9	▲1,092.3	▲1,606.6
財政収支対 GDP 比(%)	▲5.31	▲0.28	▲1.01	▲0.77
消費者物価指数(CPI:2020年12月を100とする)	103.30	103.68	104.81	105.74
為替(通貨はコロン・1米ドルあたり中値・月末値)	642.16	642.59	644.44	663.79
政策金利(%)(年末・月末)	1.25	1.75	1.75	2.50
基本預金金利(%)(年末・月末)	2.90	3.05	3.05	2.95
外貨準備高(100万ドル)(年末・月末)	6,918.1	6,827.9	6,567.8	7,054.1

2 新型コロナウイルス関連

(1)3月1日、フランス政府は、COVAX メカニズムを通じて約20万回分のファイザー社製新型コロナウイルス用ワクチンを寄贈した。

(2)3月2日、コスタリカ国立栄養保健研究教育機関(Inciensa)は、国内にて、新型コロナウイルスオミクロン株の下位系統「ステルスオミクロン(BA.2)」感染例9件の検出を発表した。同感染者らは、男性6人、女性3人で、年齢は2～61歳。これら9人の新型コロナウイルス感染が判明したのは、1月25日～2月15日の期間で、うち2人は治療のため病院に入院が必要であった。なお、当国では、1月9日以降、新型コロナウイルス感染症は、変異株オミクロンのみが検出されている。

(3)3月29日、政府は、新型コロナウイルス感染症状況が改善に向かっている状況を受け、75市の感染症危険レベルをオレンジアラートからイエローアラートへと引き下げた。

3 政策金利の上昇

(1)3月14日、中銀執行部は、同日の会議にて、15日から政策金利を0.75ポイント引き上げ2.50%とすることで合意が成された旨発表した。

(2)今回の政策金利引き上げは、2021年12月の0.50ポイント引き上げ、2022年1月の0.50ポイント引き上げに次いで3回目の金利調整となる。

(3)中銀は、2021年の世界的なインフレ圧力は2022年も継続すると見ている。同行はこの圧

¹⁾ ラ・ナシオン紙、エル・ディアリオ・エクストラ紙、ラ・レプブリカ紙、エル・フィナンシエロ紙等

力は、経済活動の回復と新型コロナウイルス流行による衛生面での規制によって発生したサービスから財への消費傾向の変化の結果としての製品需要、グローバルチェーンの需要過多、地政学上の理由などによる財供給手段の限界に起因するものとしている。また、同行は、今後数ヶ月、国内の総合インフレ率及びコア・インフレ率は、ロシア・ウクライナ情勢など様々な経済事象により、上昇傾向を示すと予測している。今後、2022年中の総合インフレ率が、インフレターゲット（2～4%）を超えて5～6%に達する可能性があるという。

4 フィッチレーティングス社による当国リスク見通し「安定的」へ上方修正

(1)3月11日、フィッチレーティングス社は、当国についてのリスク見通しを「ネガティブ」から「安定的」へと上方修正し、格付けを「B」で現行維持する旨発表した。今次リスク見通しの上方修正の理由は、公務員雇用法改正法案の成立、所得税や付加価値税などの2021年度税込額増及び緊縮財政の結果としての政府歳出状況の改善など、財政状況の劇的な改善及び2021年の経済活動の回復を考慮したものである。格付けを「B」に維持したことに関しては、依然として当国の公的財政の脆弱性が否定できないこと、財政改革案の可決に関し政治的停滞が見受けられる点が挙げられる。

(2)フィッチレーティングス社は、IMF との合意に基づく一連の財政改革法案の今後の行方に左右されることなく、2022年、中央政府の債務は安定し、今後5年間段階的に減少傾向を見せると予測している。更に、同社は、IMF から借款の条件として推奨されている一連の財政政策が完全に導入されるようであれば、より一層早期に債務削減が実現するであろうとの見解を示している。

5 S&P 社による当国リスク見通しの上方修正

(1)3月17日、米格付け会社スタンダード・プアーズ社(S&P)は、コスタリカのクレジット評価見通しを「ネガティブ」から「安定的」に上方修正した。同判断は、公務員雇用法改正案が成立したこと、IMFによる当国への借款継続のための当国財政状況等見直しで好印象を得られたことに起因する。

(2)他方、同社は、当国の信用格付けを「B」で維持した。同格付け維持の根拠としては、経済状況、財政状態、不利なビジネス状況を踏まえた当国の脆弱性が列挙される。さはさりながら、当国は、現状では、財務上の支払い義務を果たす能力を維持している。

(3)同社の発表では、今次見通しに関する「安定的」との評価は、フィゲレス、チャベス、どちらの大統領候補が勝利を収めようと、堅固な財政を適度に進展させるための政治面での支援が継続され、この状況が、国外からのファイナンスへのアクセスに有利に働くであろうとの期待を反映したものである。ただし、同社は、当国が(健全な)財政の持続性を強化するための一連の財政改革を導入するのに向けた、政治的な前進を期するのには困難を伴うであろうとも強調している。

(4)また、同社は、本年5月に大統領が就任した後、IMFからの借款条件についての再交渉が行われるとしても、IMFとの合意に対する国内政治的支援体制は強固なものであり続けるであろうとの見解を示した。

6 IDB による借款2億5千万米ドル支払い手続きの進展

(1)3月11日、IDB は、2021年12月に当国国会が承認した「財政持続性支援プログラムⅡ」契約を通じた2億5千万米ドルの融資を執行した。同ファイナンスは、公務員雇用法改正法案の成立が支出条件であったため、これまで執行されていなかったが、同法は9日官報に告示された。

(2)同ファイナンスは、税制システムの近代化及び歳出のコントロールによって財政の持続性を

強化することを目的としており、支払い猶予期間5年、償還期限20年、金利は調整可能な LIBOR 3か月物+1.08%。

7 電気鉄道事業への借款にかかる国会審議の来期への先延ばし

(1) アルバラード大統領が推進してきた電気鉄道事業への中米経済統合銀行(BCIE)からの借款5億5千万米ドルを承認する法案の国会本会議での審議は2022年5月以降の新国会で行われる可能性が濃厚となった。2月23日、国会インフラ特別委員会がBCIEによる貸し付け承認案を可決したものの、国民解放党(PLN)、キリスト教社会統一党(PUSC)、国家復興党(PRN)、及び新共和国党(PNR)グループを含む無所属議員らは、同案を現在の国会本会議にて審議・投票まで持ち込むのは難しいとの見解を示した。

(2) 2月23日、国会インフラ特別委員会における審議では、BCIEによる5億5千万米ドルの同借款について、賛成5票、反対4票の僅差で、承認案が可決された賛成票を投じたのは、PLN3人、PUSC1人、与党PACが1人であった。

8 医療用大麻合法化法案成立

(1) 3月2日付大統領府プレスリリースは、アルバラード大統領が法案への部分的拒否権を発動させたため国会にていくつかの条文につき再審議が行われていた医療用大麻合法化法案が国会最終審議にて可決され、「ア」大統領が同法案に署名したことで成立した旨報じた。

(2) アルバラード大統領による医療用大麻合法化法案の一部条文への部分的拒否権(1月27日)発動を受け入れる形で、3月1日、国会本会議第2(最終)審議にて、医療目的の大麻及び産業としての向精神成分調整型大麻の栽培・生産、商業化、消費を合法化する同法案が可決された。

(3) 同2日、「ア」大統領は、大統領府にて同法案に署名し、同署名は今次重要法案成立に向けた関係各署との対話姿勢及び政治的意図への信頼の賜物であり、右を以て、娯楽目的の大麻合法化の民主的議論も進むであろうとの考えを示した。また、現政権終了(5月)までに医療用大麻合法化法の運用規則の策定を終了する意向であると述べた。

9 公務員雇用法改正法案の成立

(1) 3月7日、公務員雇用法の改正法案が、国会本会議第二審議において、国家議員の過半数の賛成により承認された(賛成39、反対13、棄権5)。フィゲール候補所属の野党国民解放党(PLN)の議員17名のうち大多数の15名が賛成した。

(2) 同法は、IMF借款の条件としての財政改革の一環として、公務員の給与に関し、各省庁及び各公社等で異なる基本給とインセンティブ報酬で構成される現在の複合型賃金制度の代わりに、同一労働同一賃金を前提とする給与制度(salario global)を導入し、インセンティブ報酬の廃止に加えて異なる機関において同等の役職に就く公務員の賃金格差を段階的に無くすことで、3930億コロン(約6億米ドル)の公的支出を節約すること等を主な目的とする。他にも、公務員の年間有給取得日数や育休、介護休暇に関する新たな規定を設けている。

(3) 3月8日、アルバラード大統領は、大統領府において同法に署名を行った。「ア」大統領は、同法の成立はコスタリカにとって必要な構造改革を担うとし、「我々の国は、同じ機能を果たす公的部門の人々が同一の賃金を得るための重要な一歩を踏み出した。公共部門と民間部門で働く人々の間でより一層の公平性が実現し、公的支出のより良い管理がなされるだろう」と強調した。

(4) 同法は、3月9日付官報で同法の成立について公表されてから、1年後の2023年3月9日に

発効する。

10 宝くじ当選者課税法案の廃案

(1)3月22日、国会法務委員会は、宝くじ当選者に配当される462,000コロン(約720米ドル)以上の当選金額に25%の課税を義務づけることを規定した法案に出席した野党議員の5人全員が反対し、同法案は廃案となった。同法案は、IMFによる借款の条件として当国政府が合意した一連の財政改革法案の一つであったため、政府が法案成立を目指していた。政府が当初策定した同法案の課税対象額は、225,000コロン(約350米ドル)以上であったが、国民の間で宝くじは人気があり、社会福祉事業への貢献をしているとして野党からの反対が強く、審議が前進しないため折衷案として462,000コロンという基準額を提案したものの、同法案が成立することは無かった。同法案により、政府は、年間418億コロン(約6,500万米ドル)の税収を見込んでいた。

(2)IMF借款条件に関係する緊縮財政関連法案としては、既に、教師らの給与への課税・免税措置解除法案が廃案となっており、今回の法案審議取りやめは同様の法案として2つめ。

11 グローバル所得税法案の廃案

3月23日、国会財務委員会は、ウェルメル・ラモス議員(元大統領候補)ら与党市民行動党(PAC)主導であった、当国におけるグローバル所得税(IMF借款条件の一つ)導入を目指す法案を反対多数で否決し廃案とした。同グローバル所得税法案では、コスタリカ国内に拠点を置く納税者(法人、協同組合及び個人)に対して国内収益とともに国外における収益にも所得税を課税することが目指されていた。同委員会投票では、PAC所属議員2人のみが同法案に賛成票を投じ、野党メンバー8人が反対票を投じた。

12 公務員雇用法改正法案成立による国際金融機関からの融資早期実現

(1)3月8日、国会手続きに3年を費やした公務員雇用法改正法案が、国会本会議での可決(7日)後、アルバラード大統領の署名を以て成立した。これを受け、IDB2億5千万米ドル、世界銀行3億ドル、8日に国会財務委員会にて承認された国際復興開発銀行(BIRF)3億米ドル等、総額8億5千万米ドルに及ぶ国際金融機関からの当国への資金貸し付け手続きが迅速化されるものと見込まれている。また、同改正案成立により、当国へのIMF貸し付け総額17億7,800万米ドルのうち2回目となる分割支払い額2億9,300万米ドルの同基金理事会による認可への道が開かれたとの見方が強くなった。

(2)2022年中の国際金融機関等による当国へのファイナンス見込額は、上記を含め、総額23億9,500万米ドルに及ぶ。

13 IMFによる借款支払い第2回目実施

(1)3月29日、中銀の財務省口座にIMF借款の第2回目の支払いとなる約2億8,440万米ドルが振り込まれた。右は、3月25日にIMF理事会が同ファイナンスのための第1回、第2回の当国財政状況見直しの結論を承認したことを受けた結果である。また、同日、IMF理事会は、同借款合意を2024年7月31日まで5か月間延長することを承認した。

(2)IMFは、コスタリカ政府の新型コロナウイルス流行への対策及び経済問題への取り組みを好評価し、IMF借款合意目標を軽々と達成し、公務員雇用法改正法案、公的行政の平等性及び効率性、社会保障網や税収益を強化することなど、国家財政の継続性を保障するための同借款プログラムの一部について大きな進展を実現させたことを適切であったと評価した。

(3) 2021年の国家財務状況は、2020年にIMFとの交渉をする中で予測されていたよりも格段に良い結果を示しており、2021年の当国プライマリーバランス赤字予測値は対GDP比0.3%余りで、IMFとの合意に従えば、同年中の同赤字目標値1.7%赤字を凌駕している。

14 国際市場における小麦価格の上昇による当国への影響

3月7日、国内パン製造業者及び様々な小麦粉加工品関連製造業者らが購入する小麦粉が12~14%値上がりしたため、今後、食パン、クッキー、ケーキ類の値上がりが見込まれる。このような値上がりは、ロシアによるウクライナ侵攻及び両国が小麦の輸出国であったことなど、様々な要因によるもの。もしも、コスタリカが輸入する小麦という原材料がロシアとウクライナの両国産でなかったとしても、この2カ国の穀物市場からの消失という事態は、他国における穀物需要を増すことになり、穀物購入サイドに値上がりという形で跳ね返っていることであろう。

15 輸入コメの消費者販売価格上昇

(1) 3月18日、経済商工省が公表したところによれば、3月25日から、消費者がコメを購入する場合の1キログラム当りの価格は、670.39コロン(約1.05米ドル)から702.68コロン(1.10米ドル)へと4.8%値上げすることを規定する政令が発効する。同省の説明では、今回の値上げは、原材料としてのコメ自体の価格の上昇、海上輸送運賃、穀類製造業の国際価格状況、為替変動、昨今のコンテナ(不足)危機を要因としている。

(2) 同省は、今回の値上げは、全国コメ同業組合(Gonarroz)の要請を受けて同省経済情勢・市場調査局(DIEM)が同産業界におけるコストを検討した結果として提出された報告書を元に施行されることとなったもの。なお、前回のコメ価格変更は2021年8月27日で、612.30コロンから670.39コロンへと9.5%の値上げが実施された。

(3) コメは、当国において最も消費される食材であるが、国内で毎月2万トンの需要が発生しており、国民1人当たり1年間に約47キロのコメを消費している。またコスタリカ消費者協会は「当国の最貧困層はすでに所得の8%をコメの購入に充てており、今回の値上げはこれらの層の家計への大きな打撃となる」としている。

(了)